武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議（第1回）

議事要旨

1. 日時 : 令和6年7月31日（水）17:30～

2. 場所 : 内閣府別館9階会議室

3. 出席者 :

議長	小島 裕史	内閣危機管理監
副議長	鈴木 敦夫	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）
	長橋 和久	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付） 兼 災害対処・救援総括官
構成員	萬浪 学	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）
	門前 浩司	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）
	高橋 謙司	内閣府政策統括官（防災担当）
	松家 新治	内閣府地方創生推進事務局審議官
	田辺 康彦	消防庁次長
	笠原 隆	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長
	江澤 正名	経済産業省商務情報政策局商務・サービス政策統括調整官
	加藤 進	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
	内田 欽也	国土交通省都市局長
	五十嵐 徹人	国土交通省鉄道局長
	（岡野 まさ子	国土交通省鉄道局次長 代理出席）
	田中 利則	防衛省地方協力局長

4. 議事 :

（開会）

- （1）武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議の開催について
- （2）特定臨時避難施設の整備について
- （3）緊急一時避難施設避難施設の指定促進（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について
- （4）緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討について
- （5）政府における国民保護関連部署の機能強化について

（閉会）

(議事要旨)

- 「武力攻撃災害を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る関係府省連絡会議」の開催について、各府省申合せのとおり実施していくことが確認された。
- 特定臨時避難施設の整備について、消防庁及び防衛省から各市町村における検討状況等について説明があった。
- 緊急一時避難施設の指定促進等（地下施設の一層の確保及び地下利用促進を含む）について、以下のとおり説明等があった。
 - ・ 消防庁より、最新の指定状況や今後の指定促進に向けた取組等について、関係省庁と連携し、実態を把握しながらより一層の指定促進に取り組んでいく旨、説明があった。
 - ・ 文部科学省より、公立学校施設の状況について説明があり、関係省庁と連携し、まずは現状把握に努めていく旨発言があった。
 - ・ 経済産業省より、緊急一時避難施設の指定に関して、大型小売商業施設に対しても働きかけを行っている旨、説明があった。
 - ・ 国土交通省より、所管の地下施設の状況を説明したほか、所管施設の管理者に対し、指定促進に向け働きかけを行っている旨について説明があった。併せて、地下施設の一層の確保に向け、関係省庁と連携し、緊急一時避難施設の更なる指定促進等に協力していく旨発言があった。また、地下施設として整備しうる施設を地方自治体等が整備する際に、国交省所管の都市構造再編集集中支援事業をはじめとした支援制度がある旨の発言があった。
 - ・ 内閣府（地方創生推進事務局）より、地下利用の促進を含め、平時におけるまちづくりの観点からも、関係府省と連携し、対応していく旨、発言があった。
- 緊急一時避難施設の充実も含めた在り方の検討について、以下のとおり説明等があった。
 - ・ 内閣官房より、今後、緊急一時避難施設の実態等を調査するとともに、外国の事例の調査・研究を進めていく旨、説明があった。
 - ・ 内閣府（防災担当）及び消防庁より、それぞれ、国民保護における救援及び避難を担当する省庁として、緊急一時避難施設の実態等の調査に参画していく旨発言があった。
- 政府における国民保護関連部署の機能強化について、現在の各府省の役割分担を確認した上で、内閣官房より、各府省がそれぞれ担当する事務を推進するために必要な体制を検討し、適切な対応を講じるよう発言があった。

以上